

## 統計の眼

## 女性労働白書が示す

仕事と子育て両立の困難さ

現在、我が国は歯止め効かない少子化、高齢化に直面している。厚生労働省発表の出生率は戦後からほぼ下がり続け、二〇〇一年は一・三三で過去最低を更新した。また、晩婚化、晩産化も進んでいる。

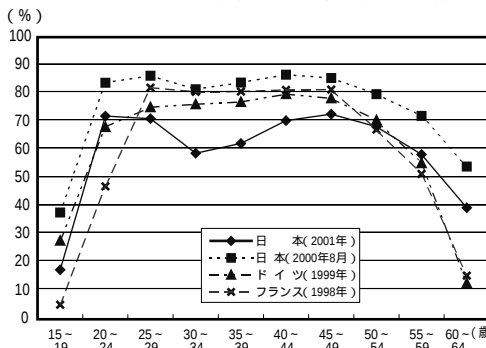
『女性労働白書』（平成一三年版働く女性の実情）は、女性の年齢階級別労働力率を示すM字型カーブの形成には結婚・出産が深く関わっていると指摘している。M字型カーブのボトムは三〇～三四歳層は、出産・子育て時期にいったん仕事を離れ、子育てが一段落してから再び働き始める女性が多いことを示している。一〇年前（平成三年）と比べると、ボトムが上昇し、M字がなだらかにはなっているが、先進諸外国は近年、M字型カーブから台形型に移行している。日本においても、非労働力人口のうち、就業を希望するものを労働力人口に加えた「潜在的な労働力率」は、先進諸外国と同じような台形型に近くなる。問題は働きたいのに働ける環境が整っていないことにある。これを踏まえ白書は、将来の労働力人口減少に対応するには、仕事と子育て両立の負担感を軽減し、女性の能力を発揮できる環境整備が重要であると唱えている。

また、白書では子育て時期にある三〇歳代の男性が、最も長時間労働をしていると指摘している。一方で、日頃の生活

の中で充実を感じるときはどのような時か」という調査では、三〇歳代と四〇歳代前半の男性は「仕事に打ち込んでいる時」よりも「家族だんらんの時」に充実を感じるとしている割合が上回っており、他の年齢層に比べても高くなっている。このことから、家族といっしょにいたくてもそれができない労働実態であることがわかる。

家事や育児を女性だけにまかせている現状を改革していくには、質の高い保育所や学童保育の拡充、税制改革を含めた経済的な援助など行政面のみならず、子育て時期にある両親の労働時間軽減や在宅ワークなどの多様な雇用形態の拡充等、取り組むべき課題は多い。（菅野京美）

先進諸国における女性の年齢階級別労働力率



(注) 日本(2000年8月)の数値は「女性の潜在的な労働力率」

潜在的な労働力率 = 労働力人口 + 非労働力人口のうち就業希望者  
15歳以上人口

資料: 厚生労働省「平成13年版女性労働白書」